

様式 4

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部補助金	開始 年 度	昭和48年度
団 体 名	北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部		
助成の根拠既定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市私学団体補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部は、昭和48年に設立され、現在、道南地区に所在する専修学校9校、各種学校1校が加盟しており、同支部の団体活動を円滑に図り、加盟校の教育内容の充実を図るための活動に関する費用の一部を補助している。
目 的	(目 的) 職業教育の振興に寄与することを目的とした事業を実施する当該連合会の健全な育成を図るため。
・ 効 果	(効 果) 本市の職業教育の振興に寄与している。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		会費				計
		市	その他					
収 入	26	200		338				538
	27	200		282				482
	28	200		270				470
	29	200		306				506
	30	200		316				516
支 出	年 度	事業費						計
	26	538						538
	27	482						482
	28	470						470
	29	506						506
	30	516						516

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部補助金
----------------	-------------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	時代のニーズに即応した職業教育機関として専修学校各種学校が果たす役割は大きいものがあり、教育内容の充実を図るため、研修会等を行うことは、結果として、研修の成果が子どもたちに還元されることになり、公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	専修学校各種学校のニーズの高まりから、研修会等を開催し、研鑽を積むことは、職業教育の質の向上のためにも必要なことである。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	平成24年度に、50% (200千円) 減額している。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	団体の運営に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部補助金
----------------	-------------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

教育の質の向上に寄与するための補助であり, その効果を数値で推し量るのは困難である。

(達成状況)

市全体の教育の質の向上が図られている。

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評 価)	(理 由)
十分効果をあげている ☒	本市の職業教育の振興が図られているため。
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☐ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 本市の教育の質向上のため, 今後も補助を継続していくが, 団体の自主性を高める要請をしながら, 市補助率が45%を超えた段階で減額に向けて検討していく。 (見直しの時期) 令和3年度
☒ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	

(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止 ☒ 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
令和3年度		令和3年度